

第15回 立教大学諮問委員会 議事要旨

日 時： 2026年3月16日（月） 17:30～19:30

場 所： 太刀川記念館2階会議室

出席者

＜諮問委員＞（50音順 敬称略）

天貝 勝己（豊島区副区長）

井田 純一郎（サンヨー食品株式会社代表取締役社長）

ウスビ サコ（東京都公立大学法人理事（国際担当）、京都精華大学名誉教授）

川端 健嗣（株式会社フジテレビジョン広報局エグゼクティブアドバイザー）

谷口 真由美（佐賀女子短期大学客員教授）

柳沢 幸雄（北鎌倉女子学園・学園長、東京大学名誉教授）

＜立教大学＞

西原 廉太（総長）、石川 淳（統括副総長）、箕浦 真生（研究推進・社会連携担当）、新田 啓子（教学・キャンパス連携担当）、浜崎 桂子（国際化推進担当）、大石 幸二（大学運営担当）、菅谷 寧（学院・組織運営担当）

＜事務局＞

藤枝 聡（総長室事務部長）、合田 景子（総長室次長）、吉村 母都美（総長室次長）、石田 和彦（総長室教学改革課長）、伊藤 洋介（総長室教学改革課担当課長）

1. 主催者挨拶

西原総長より、諮問委員会の開催にあたり以下の挨拶があった。

本日は、第15回諮問委員会にご参集いただいたことに感謝申し上げます。この諮問委員会は年1回の開催ではあるが、非常に重要な機会となっている。2026年4月、いよいよ環境学部を開設する。文理融合型の学部であり、2026年度入試においても志願者増、環境学部については、募集人員115名に対して2,850名の志願者が集まり、志願者倍率は24.8倍という結果となり、順調なスタートとなった。また他大学との連携では、ソウル大学とのフルレンジでの連携や、酪農学園大学、共愛学園前橋国際大学など、様々な大学との連携も進めている。さらに、東日本大震災から15年目を迎え、岩手県陸前高田市に設置されたサテライトを通じた、スタンフォード大学や香港大学の学生との交流プログラムの実施も継続している。スポーツ面では、今年度も体育会陸上競技部男子駅伝チームが箱根駅伝本選に出場したほか、冬季オリンピックのスピードスケート団体パシュートで現役学生の野明花菜選手が銅メダルを獲得する活躍を見せた。

本日は委員のみなさまの忌憚ないご意見を頂戴したい。

2. 諮問委員会について

石川統括副総長より、出席者の紹介及び委員会の開催趣旨に関する説明があった。

本日、ご臨席の諮問委員の皆様を五十音順にご紹介する（個別紹介については、記録省略）。また、本学出席者について紹介する（個別紹介については、記録省略）。

3. 環境学部の開設準備及び「大学運営の基本方針（2025年度-2028年度）の設定

大石副総長より、資料にもとづき、2024年度諮問委員会からのご意見（将来像の描写、異文化共修、学修者本位の教育）への対応と、2026年度から2029年度の大学中期計画、及び環境学部の開設準備状況について説明があった。

昨年度の諮問委員会で頂戴したご意見については、大学中期計画・事業計画にできる限り反映させていただいた。①立教大学の将来像については、50年先を見据えた将来像を明記した。②異文化共修については、Global Liberal Arts & Sciences 教育の旗印のもとで、国や地域等を問わない共学・共修に向けての歩みを進めている。③学修者本位の教育については、RIKKYO Learning Style 2.0の本格稼働に向けた取り組みとともに、教学マネジメントを実質化する取り組みを開始した。④研究活動の一層の活性化のための知の翻訳力と知の循環型社会の創成に向けたプラットフォーム形成の準備をすすめている。

環境学部については、「専門性に立つ教養人の育成」という大学の理念のもと、学位授与（DP）、教育課程編成（CP）、入学者受入れ（AP）の3つのポリシーに基づき、環境各部がめざす、「文理融合」の学びについて理解が進んでいる。

また2028年度から本格始動する「RIKKYO Learning Style 2.0」では、学生が自ら学びを組み立てる「テラーメイドの教育」を目指す。

4. 意見交換

（1）2025年度入学者選抜・カリキュラム運営・学位授与について

新田副総長より、資料にもとづき、本学の3ポリシーの運用状況について、2025年度現在の検討状況や今後の構想に関する説明があった。

大学教育の質保証の基本的な枠組みとして、日本の大学では「三つのポリシー」に基づく教育運営が求められている。大学設置基準で、各大学が明確に定めるべき方針として位置づけられているもので、卒業時に身につけるべき能力を示す学位授与方針がディプロマ・ポリシー、それを実現する教育課程の方針がカリキュラム・ポリシー、そして入学者受入れの方針がアドミッション・ポリシーである。本学では、この三つのポリシーを教育の設計図として、大学公式ホームページ等で社会に公表している。さらに今年度は、入試・教育課程・学修成果の評価を整合的に機能させ、一体的に運用する教学マネジメントの枠組みを整備してきた。

教育課程編成のキーコンセプトは、「正課教育」と「正課外活動」の往還で完成される教育と、大学4年間で有意義に過ごすための「学修期」、いわば学びのモチベーションを支えるマイルストーンの設定である。これに基づき、教育の方法と学修経験を体系化したカリキュラムが「RIKKYO Learning Style」であり、このプラットフォームのもと、学修成果の質保証と教育改善を継続的に図っている。「RIKKYO Learning Style」の最大の特徴は、3つの学修期に、学生自らが設定した目標に向け、4年間の学びを自分で組み立てるという体系のあり方、及び正課授業と正課外活動を包摂する仕組みである。2028年度より、新たな段階「RIKKYO Learning Style 2.0（以下、「RLS2.0」）」が本格始動の予定である。RLS2.0に向けて、2025年度には、①学生に主体的な学修者としての自覚を促し、RLS2.0の理念や体系を早い段階で理解してもらうための広報動画の作成や、②高年次用

教養科目「知を拓くフロンランナー」の科目検討、③文部科学省の認定制度を視野に入れた「立教大学数理データサイエンス教育プログラム」の設計を行った。また、学生がみずから自分の学びをデザインし、成果を可視化するためのシステムの構築にも力を入れてきた。入学者選抜においては、配付資料に示した種別の入試方式があり、2026 年度も受験者数の確保は前年度比で増加しており、堅調であると認識している。また、直近の本学入試動向については、毎年、外部評者からフィードバックを受けている。立教のブランドイメージや選ばれる立教大学になるためにどのような視点が必要か、また、先にご説明した「三つのポリシー」及びカリキュラム (RLS2.0) についてもご意見があれば、併せて伺いたい。

以上の説明を受け、各委員との意見交換が行われた。

・私も全学共通カリキュラムの科目を担当させていただいているが、学生には非常に満足度の高い授業となっている。学生から意見を聞いていると、1 年次にユニークな授業を受けて、学問に対する興味をもつ、芽生えさせることが非常に大事だと思う。助走が付くと、4 年間定着する。総長にも当該の科目において 1 回講義をお願いしているが、好評である。大学の良さを改めて伝えるのも良い機会である。学びが面白いと感じないと勉強しない。1 年次の最初に動機づけを行うことが大事だろう。

(新田副総長)

高学年次にフォーカスしていたところであるが、低学年次にも、最初に刺激的な科目を取らせ、大学の理念を伝えられる人が授業に出て行って、しっかり学びを示すのが大事だということは仰せの通りである。

(西原総長)

導入期のファーストタームプログラムである「学びの技法」「学びの精神」などがまさに 1 年次の春学期に新生が履修する科目である。こういった入門科目については、担当教員にはできるだけ学問の深いところを語ってほしいと思っており、なるべくベテランの教員に科目担当をお願いしている。「知を拓くフロンランナー」は高年次生をターゲットにしているが、学生たちがそれぞれの専門性を身に付けたところで、教養をさらに高めることを狙っている。

・環境学部のことでも伺いたい。文理融合は大変素晴らしいが、文系の学生と理系の学生がどのように融合するのだろうか。学生たちが同じゼミで意見交換をする、サロンのような場があるのか。せっかく文理融合と謳っているのに、分かれてしまうのはもったいないので、どのような連携をするのか興味を持っている。また、環境学部における教員間の連携、FD や連携はどのように考えているのか。次に、中期計画の 50 年先のビジョンというが、50 年先の世界がどうなっているのかを踏まえたうえで、どのような世界像からビジョンを描いているのか教えていただきたい。また、「キャリアの立教」とのご説明があったが、関西にはそういったことがあまり伝わってこない。せっかく良いことをやっているのに、控えめでなく、もっと広報戦略を考えても良いのではないかと。RSL2.0 への移行についても教員の理解度に偏りはないのか。人それぞれとなってしまうのもったいないので、FD はどのように行っているか教えていただきたい。

(石川統括副総長)

文系の学生も含めて、環境学部は入学すると全員が実験を行い、フィールドワークに行く。全国各地にフィールドがあり、全員行くし、教員が文系と理系でそれぞれ連れていく。そして文系理系の学生が混ざって同じ現象に対しそれぞれの視点で問いを立て考える、ということを経験する。2年次生まで文・理関係なく学ぶ。3年次生からはコースに分かれるので、文系の研究室・理系の研究室に入るが、一つの研究室だけでなく、別の研究室にも入ることができるような仕組みなどを構想している段階である。

(西原総長)

文系入試で入った学生も1年次に数学を学ぶなど、まさにリメディアル教育を行っている。基本的なスキルを共有しながら、充実したフィールドで学ぶ。現場で文と理が融合して学んでいく形は、初めての試みであり、リベラルアーツ教育そのものである。

(石川統括副総長)

文理融合と言いつつ、入学してみたらコースが分かれる大学もあるが、環境学部において、それだけは行わないようにしている。

・「すぐに役立つ」と書いている大学は多いが、それを書いていないところが評価できる。

(石川統括副総長)

専門性は大学院で高めてもらう。そこを目指している。

・都立大学も共創学部を作るが、そのような方向を向いている大学が増えてきている。学修者本位の教育である。学修者がどういうパターンを選んでいくか。また、環境学部の教員の一覧を見させていただいたが、環境系の先生が多い。固いという印象がある。学生が求めているのは、どちらかというと中間領域的なものではないか。教員が学生のニーズに柔軟に合わせられるか。今後の教員による指導が重要なポイントになるだろう。自分の専門性からのオマージュが大切であり、それが叶うかどうかという点で教員同士のコミュニケーションが重要となる。そして学生に委ねることも重要である。もう一点、RIKKYO Learning Style についても一言申し上げたい。西原総長のお言葉を借りると、積み上げ式ではなく、どこでも教養は身に付けられるということである。資料でお示しいただいているような山に登るイメージではなく、横に展開して広がっていくようなポンチ絵があっても良いのではないか。今の学生たちはゆらぎながら、成長していく。学修者が中心となりどのようなパターンを選んでいくのかというところで、そういうモデルがないか。RIKKYO Learning Style も将来を見据えてリバイスする時期ではないか。学修者本位ということであれば、必要な時期に必要な科目を履修するようなカリキュラムの考え方もあるのではないか。本人の動きで学修が増えたり減ったりするようなモデルはないのかと考えているところである。教える側にしても、人間の教員、アバターの教員、そしてロボットの教員等が出てきたりすることもあるだろう。学修者本人中心ということ、そして教育方法も様々な増えているので、これらも見据えて有効に使われるとよいのではないか。

(西原総長)

環境学部未来像(50年後)は、目指すところの基盤をイメージしている。文系・理系ではなく、環境の中にある環境正義(Environmental Justice)、その辺りをキーワードにしながら、横に有機的につながるネットワークがRIKKYO Learning Styleである。これを構想した時、私が提案したのはテキスタリー、すなわち学生が自由に編む織物のようなイメージであり、それをパッチワークのように自由に組み合わせていくということであった。

皆様から大変重要なご意見、ご指摘をいただき感謝申し上げます。

(2) 国際化推進について(文部科学省事業: ACE プログラム)

浜崎副総長より、2024 年度に引き続き、文部科学省「大学の世界展開力強化事業(2021～2025 年度)」に採択された ACE プログラムの 2025 年度現在の取り組み及び成果の創出状況について紹介があった。

続いて陪席の松井国際化推進機構長、伊藤事務部長、及び松木担当課長より、資料にもとづき以下の説明がなされた。概ね計画通り基盤整備を完了し、事業を終了している。昨年度の諮問委員会以降の取り組みについて、資料をご確認いただきたい。最後の一年間に取り組んだこととして、交換留学の仕組み、サマーインテンシブプログラムへの参加、その他記載しているが、特に新しい取り組みとして、試行的に始めた「ACE eTandem Program」パイロットプログラムと事業総括ワークショップ「Rethinking Liberal Arts Education in Asia」がある。広い枠組みで申し上げると、オンラインの学びをどのように使ってきたかということで、「オンラインの活用状況」というページをご覧いただきたい。コロナ禍を経て、5 年間で試行錯誤しながら何が有効かを模索してきた。その中で、中間評価後の留意事項への対応として、オンラインでの「e タンデム(相互語学学習)」の有効性が確認され、今後の長期留学の準備段階としての活用が期待されている。具体的には、事前にオンラインで相互に相手方の国の言語を学習させる(相互の国の学生がペア)。フォーマットを作り、記録をさせると、学生の意識・態度の変化が見られた。全体としてみると、本事業を行ったことで、「多面性」、「複数性」の相乗効果で学生の学びの質を高めることができ、あきらかに学生は変化していると感じる。また、各大学との連携も進む中で、我々のスキルも上がってきたというところがある。何よりも、これによって出来上がった仕組みをベースに今後の新しい取り組みを続けていけると考えている。その意味では、この補助金を受けて様々な取り組みを行ったことによって、本学の国際化がさらに一段階進んだ。最後に今後の展望であるが、補助期間終了後の対応というところでは、今の 4 大学で引き続きこのコンソーシアムを組んでいくということは確認し、さらにタイから 1 大学ご参加いただき、今後のパートナーになってもらう可能性も模索している。我々としては 事業終了後の自走化についても考えており、4 大学プラス 1 の関係性を残し、引き続きこの取り組みを発展させていきたいと思っている。

以上の説明を受け、各委員との意見交換が行われた。

・今日は国際化について、発言させていただく。豊島区の人口 30 万人のうち 12 パーセントが外国籍で、今年 1 月 1 日現在には 13 パーセントとなり、4 月に区に新たな「多文化共生課」というセクションを作った。これまでと違って、中国籍のみならず、ミャンマー、ネパール、ベトナムの 3 か国の人口が急激に増えた。そこで、コミュニティの形成の難し

さ、特に生活のレベルでのコミュニティの難しさを実感している。こういった国際化推進の観点・国際的なコミュニティをどのように繋げていくのかという観点からも、立教大学との連携をさらに強化していきたい。豊島区の管理職 100 名の中に立教大学の卒業生も 7 名程度の方がいる。環境学部開設準備室とも交流しているが、国際化という部分では民泊の問題などもある。文化の相互理解が容易に進まない中で、学問としての国際化・生活レベルでの国際化などの問題にも取り組んでいただくことを期待している。

(浜崎副総長)

大変力強いお言葉をいただきありがたい。これから共修・共学ということをさらに進めたい。キャンパスの中に留まらず、社会の中の様々なバックグラウンドをもったコミュニティに学生が繋がり、そこで学生が学び、アクションを起こせるようなことを、少しずつでも具体的に進めてまいりたい。

・ACE プログラムへの補助期間は終了し、次は自走化という点で、このプログラムを修了した学生は就職活動などで「これをやりました。」という説明が難しいのではないかと思う。産業界に向けて、大学としてもっと強くアピールするとよいのではないか。加えて、立教はコンソーシアムに今後こういったポジションで関わっていきたいと考えているのかお聞きしたい。

(浜崎副総長)

広報が足りない点は、ごもっともである。在学中に様々なプログラムを経験した学生に対し、ポートフォリオ的なオープンバッジを正式な規格に則って発行することを目指し、具体的な検討を始めている。オープンバッジを見ればどのような経験をし、何を学んできたのかがわかる仕組みであるので、再来年くらいには、就職活動で学生がこれを企業側に示せるようにしたいと考えている。学生がどのような経験をしてきたのかを大学が社会に対してきちんと説明していくことが大事だと思っている。

(松井機構長)

コンソーシアムでの今後の本学の立ち位置については、リーダーシップをとって取り組んでいきたいと考えている。補助事業に採択されたのは 2021 年だが、最初はソウル大学校がリーダーシップをとっており、GLAP を持つ我々に声をかけていただいた。その後の 5 年間をベースにして、後継事業であるキャンパスアジアプラスモード 4 への申請に向けて進めていくところまでできたのだが、現在、我々の側で具体的な案をまとめて、北京大学やソウル大学校に提示していこうという野心は持っている。すでに学内でアイデアを出しながら検討を進めているところもあるので、取りまとめの役を果たして、先に進むことができればよいと考えている。

・具体的には 4 大学の修了証を発行すればよいのではないか。

(松井機構長)

副専攻の仕組みの下、これを修了できた学生には修了証を出している。

・先ほどもお話しがあったが、広報について申し上げたい。ACE プログラムの取り組みはとても素晴らしいが、この件がメディアに出ているように感じない。また、世間は観光ブームであるにもかかわらず、観光学部の教員もメディアに出てこない。もっと広報を大事にした方が良くと思う。現在、近畿大学の評議員を務めているが、当該大学の面白い取り組みとして、教員でテレビやラジオといったメディアに出演している方にはポイントが付与されるような仕組みがあり、1年間で獲得したポイントの多い上位5名を表彰している。立教は素晴らしい取り組みを行なっているので、教員がもっと外に向かって発信していく必要があるだろう。教員によるアピールも含めて、広報活動の強化をお願いしたい。

・今後の自走化との関係性で、ACE プログラムを副専攻という形で展開していると伺ったが、その終わりにダブルディグリーに展開する、という話があったかどうかお聞きしたい。世界展開力強化事業の事後評価部会の委員を務めた経験から、この事業において重視されるのは、全学的にどの程度伝わっているか、どれくらい浸透しているかといったところであったが、新たな部署を立ち上げて、その部署ばかりが奮闘しているような大学も多い。5年間実施したことによる全学への波及効果、インパクト等があったのか。これらは今後重要になると思うので、学内への浸透などをどのようにしていきたいか、何かお考えがあれば教えていただきたい。

(松井機構長)

1 点目のダブルディグリーへの問題意識は内々には持っているところである。今年の2月に4大学で会合を行った際に、ソウル大学校からもディグリーの出る仕組みがあれば、もっとよいだろう、という意見があった。キャンパスアジアのモード3では、ジョイントディグリーを将来的に考えるための仕組みを作る(31単位)までは至らなかったが、24単位くらい取得できるところまではいった。ソウル大学校は、おそらくヨーロッパにおけるエラスムスプログラムのようなシステムを構想しており、個人的には、韓国と日本との間であればこのようなシステムはあり得るのではないかと考えている。2点目については、本学には12学部とGLAPがあり、今回はこのうち経営学部、異文化コミュニケーション学部とGLAPから学生が参加した。先々は多くの学部が参加できるようになるのが理想であるが、どこまで広げられるかである。英語によるコミュニケーション、発信を得意とする学生がいる学部でないと難しい面がある。現時点で候補として考えられるのは、英語トラックを展開している法学部や、国際コース選抜を実施してきた社会学部だろう。これ以外の学部の学生についても、どの程度の英語のレベルがあるのかを見極めていきたいと考えている。

(3) 本学学生のキャリアプランニングを促進するための環境整備のあり方について

箕浦副総長より、資料にもとづいて、転換の重要性、特に大学院教育改革がもつ意義と可能性、本学が2026年度に申請を予定しているJSTの次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)の「総合知博士人材育成プログラム」の「総合知活用センター構想」「知の翻訳力強化プログラム構想」について、説明がなされた。

経済・社会構造の大きな変化や学生進路選択の多様化に伴う、多様なキャリアパス支援の必要性の増大し、知識の賞味期限の短縮化する一方で、既存の枠組みを超えた課題は複雑化しており、異文化融合イノベーションの必要性がある。そのため、支援対象を大学院

修士・博士課程学生の非アカデミアへの進出支援まで広げて、学生主体のキャリアプランニングの促進環境整備のあり方を大学として考えることの意義を認識している。「総合知」による知の再統合とスキルの言語化、専門深化、俯瞰的視点、社会適用など。本学の学びと社会での活躍を繋ぐという角度から見た、「知」のあり方（「総合知」）や大学で具体的に学ぶべきこと（「社会適用可能なスキル（transferrable skills）」）の体系化、をする必要性がある。本日も指導いただきたい点としては2点ある。最初に、学生のキャリアプランニングを促進するための環境整備のあり方、持続可能な地の循環型社会に向けて、特に博士人材の翻訳力に対して諮問委員会委員の皆さまが期待する力や水準とはどのようなものか。また、従来の認識では、博士というものは、専門性の進化に重点が置かれ、研究成果の社会への還元をあまり期待されず、学術専念の思考が強いと思われていたが、この博士人材研究の進化、縦方向とスキルの横方向への拡大を両立させることの可否と、博士人材のキャリアパスについてのお考えを聞かせていただきたい。

以上の説明を受け、各委員との意見交換が行われた。

・まず言葉の整理が必要だろう。たとえば「翻訳力」「トランスファラブル」などの言葉の整理である。立教大学は博士課程の学生に何を期待しているのか。彼らがチェンジメーカーなのか、あるいはチェンジの中に彼らがアジャストすべきなのか、というところである。これまで博士人材は研究だけをしていればよかった、というのは日本に独特な考え方である。海外には博士人材を求めている企業もあり、そのようなところで博士が活躍している。博士の人材を採用するよう、日本の社会こそがどう変わるか。これまでのように大学が産業界の期待に応えるのではなく、むしろ産業界がこのような柔軟性を持った人材を受け入れていかなければいけない。本当に社会を変える力を持っているのは問いを立てる力を持つ博士人材であり、彼らが未来を変えるのであるから、もっと高い所から言った方がよい。テクニックはいるが、博士課程に在籍している間にもっと企業と共同研究を行なってみてはどうか。産業界との接点、社会との接点、共通言語を増やして、彼らが持っている問いを立てられる力を活用することが必要なのではないか。

・ハーバード大学と東京大学で大学院生の指導を長く行なってきた明らかな両者の違いは、日本では教授やその指導者が行なっている研究を引き継ぐということである。これが日本の大学院教育の大きな流れとなっている。このようなことから研究者しか育たない。しかし本来の大学院教育は、そうではない。ハーバードでの指導は、どういうプランを立てるか、PDCAを回していくことをどのような形で教育するかである。自分が書く学位論文の目次を提出させ、テーマ自体を自分自身で探させる（PLAN）、つまり問題設定である。それを解き（DO）、そのプランをチェック（CHECK）し、どう改良したらよいか考えて論文の最終章を書き上げる（ACTION）、これができれば、新しいものを生み出すことができる。大学院の修士課程と博士課程で2回それを経験すれば、これからの社会の中で何が 필요한のか、見えてくる。そのプランを立てて、そして自分が持っている知識、あるいは共同研究者を集めて、そしてDO（実行）して、チェックする。ハーバードと東大ではそこが大きく違っていた。他方、大学院ではそれぞれの研究室に配属されるので、所属（居場所）がある。学部教育の初年次において、特に大学での所属（居場所）をいかに見つけさせるかが課題となる。学部の学生はアドバイザーとの距離があって、居場所がないと迷ってしまう。1年目に大学で居場所を見つけられるかどうかという点においては、そのアド

バイザーとの会話がとても重要だろう。学部の学生が1年次にアドバイザーとの対話がほとんどなくて大学に居場所がないとしたら、卒業論文を書くために研究室に所属するまでは遊び呆けるだけである。リベラルアーツであれば初年次にどのような科目を選択させるのか。学生が大学で授業を受けているのは、1年間のうちでたかだか30週である。授業のある期間とそれ以外の期間を明確に分けさせて、授業がある期間は勉強しなければならないような掴み方をしてあげると、大学でもきちんと学ぶ学生になるだろう。

・自分は学問をわかりやすく伝えることが得意で、複合領域を横断し、メディアに出演して話すこともあれば、企業のコンサルティング等、さまざまな活動を行なっているが、学んできたことは、問いを立てること、疑えるかどうかということである。日本の企業で「疑う」と嫌われるのだが、アジャストする力だけをつけても仕方がない。社会に求めさせるようにしないとパラダイム変換は起こらない。今の大学の先生方はタコツボ化しており、他者の専門性を評価することができないのではないかと。自分が複合領域に入った時、指導教員から、その分野はわからないから指導ができないと言われた。実際にそのようなことが起こり得るので、先生方が様々な領域に複合的に足をかけられるかということが大切なのではないかと。すなわち、他領域を学んでいくことや、どうやって融合していくかということである。それがダメだったときに必要なレジリエンスの力を持つことで、そういうことを学ぶことが博士に必要なのではないかと。イノベーションを起こせるのは疑う人間で、「なぜ」という問いが重要ではないかと。「人材」という言葉が嫌いなのだが、その言葉自体が「社会に役に立つ」ことを内包していると思われ、社会に即効性で役に立たない学問もある。そういう意味で、「学問は役に立つ」と伝えること自体が矛盾なのではないかと感じる。社会に突っ込みを入れられるような想定外の人・想定外の学生が育ってほしいと考えており、枠をあまり堅苦しく決めないほうが良いのではないかと考えた。

・様々な思いを持った方がいて大変勉強になった。自分自身は小学校から大学まで16年間、立教に通っていたが、高校生の時に、初めて勉強をしてみたいと思った。それは、現代国語の先生から、卒業論文を書くにあたり一人の作家の一つの作品について考察せよ、と課題が出され、自分が好きだったある詩人が書いた詩のために、その詩作の舞台となった場所に行ってみようと思ったことに始まった。自分が何かにぶつかった時に変わっていくことがわかった。交通機関が少ない場所であったため、オートバイを手に入れて新潟県系魚川まで向かい、そこでたまたま自分が調べたことを専門的に研究している現地の高校教諭と出会い、話を伺い意見交換しつつ取材した。その時の体験が、マスコミ業界にいくことに繋がったと感じている。そのようなことから、様々な場所でフィールドワークを行う環境学部の開設は大変羨ましく思う。フィールドもひとつのところではなく、資料で紹介されている全てのところに出かけて行ってほしい。そこには東日本大震災と原発事故、公害問題等、社会の出来事がちりばめられている。その場所を見ることも、空気を感じることも大事である。学生が持っている、やっと大学にこられたという到達感と楽しさとうれしさをここで終わらせることなく、もっと広げて感じることをできるようにしてほしい。自分は、ゼミでいろいろな方と討論をしながら学びたいことを学ぶということを経験したとき、初めて大学生活が楽しくなった。本日は、さまざまな方向からのご意見を伺いながら、さまざまな方向性に思いを馳せた。学生時代が、大学生活のみならず大学院生活まで続くのだとしても、社会に向かっていくアプローチを考えていくことが重要であ

る。特に自分で目標を立て、PDCA を考えさせることが大切だと感じた。

5. まとめ

西原総長より、これまでいただいたさまざまなご意見について、総括がなされた。

毎年度、諮問委員会は委員の皆様から様々なお考えを伺うことのできる大変貴重な場である。本日は有益なアイデアやご意見・キーワードをいただき、本当に感謝している。

以 上